

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第13号 平成18年6月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は“景気回復を維持” ・いわき地域の“景気感は悪化” “経済・景気四方山話” 産学官連携による“反毛”事業

大川 信行
東日本国際大学経済学部教授

全国景気の基調判断（「月例経済報告」内閣府）は、昨年5月以降“緩やかに回復”とされてきたが、2月には“緩やかに”の表現がとれ、以降、3ヶ月続けて“回復”しており、「ファンタメンタルズ（経済の基礎的条件）は堅調で悲観材料は見あたらない」（経済相コメント）とされている。

「国内総生産（GDP）統計」（1-3月速報値。内閣府）は、物価変動を控除した実質値で前期比0.5%、年率換算で1.9%増となり、個人消費と設備投資が堅調に伸び、国内需要が牽引する景気回復の姿が確認され、浮上している円高や原油高のリスクを越え、景気回復の基調が揺らいでいない日本経済の姿を示している。

これで2002年2月に始まった景気拡大は52ヶ月となり、“バブル景気”（1986-91年）を抜いて戦後2番目の長さになり、今年11月には戦後最長の“いざなぎ景気”（1965-70年）を軽く超える可能性は高い。

一方、4月の「景気ウォッチャー調査」（内閣府）は、家計動向関連DIはゴールデンウィーク間の行楽需要は好調だったものの、低温が続いたため春夏物衣料の動きが鈍く小売り関連が低下した。企業動向関連DIも受注が安定しているものの原油・原材料価格上昇の影響で低下している。ただ雇用関連DIは引き続き高水準にある。この結果、現状判断DIは3ヶ月ぶりに低下したが、景気の分かれ目である50を12ヶ月連続で上回っており、総合すると景気は回復している姿を示しているといえる。

本格景気回復が続く全国景気に対していわき市はどうか。いわき地域は、平成16年12月から“踊り場状況”に入り（この間業種間での温度差は拡大してきた）、前回3月では多くの指標が上昇して全体的に“こじっかり”していた（「いわき市の経済・景気の動き」）。今回調査では、個人消費、住宅着工といった需要面のほか、生産活動及び雇用のすべてが“こじっかり”している。ただ、いわき景気ウォッチャー調査（東日本国際大学・いわき商工会議所）や中小企業DI（福島県産業振興センター）には悪化傾向が見られることから、実態経済は崩れていないにもかかわらず景況感は悪化しているのが見とれる。なお、以上の景況が実感とかけ離れていると感じる向きは、その原因を解説した

“地域経済ウォッチング”（「いわき民報」平成18年6月7日付）を参照されたい。

さて今回の“経済・景気四方山話”は、産学官連携による産業支援組織の話と、これを活用する“反毛”事業のことである。

まず産業支援組織であるが、今年度から本格的な産学官連携による産業支援スキーム（仕組み・制度）が動き出すことになった。さ

目次

【巻頭言】

「全国は“景気回復維持”・いわき地域の“景気感悪化”」
“経済・景気四方山話”「産学官連携による“反毛”事業」
東日本国際大学経済学部教授 大川 信行 …………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成18年第I四半期（1～3月）の状況）…………… 3
2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成18年第I四半期（1～3月）の状況）… 9
2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き…………… 12
国・県の動き…………… 14

る3月、「社団法人いわき産学官ネットワーク協会」（以下、「協会」）の設立が承認された（設立許可は5月）。これに伴い民間主導の産学官連携組織であった「いわきグリーンプロジェクト研究会」（平成14年3月）は「協会」へ組み込まれることになった。

「協会」の主な役割は、産学官の人材、技術、資金、情報の「結節拠点」として今後のいわき市における産業創造を促進することである。ここで重要なのは“結節拠点”という考えである。その意義は各セクター（NPO・住民等を含む産学官民の各主体）自身、同士あるいは相互が求める“情報”（技術、製品等の情報）を結節させ、情報の需給をマッチングさせる拠点というインターメディアリイ・インフラ（中間的促進基盤）であることである。ということは「協会」は需給サイドの各セクターの動きを支援するだけであって、各セクターにはこれまで以上の能動的な動きが求められるのである。「協会」に加盟していれば自然に産学官連携が進むのではない。例えば「協会」はアントレプレナーシップ（旺盛な起業家精神）醸成のための各種メニューを用意するがアントレプレナーシップを身につけるのは個々である。このことは法人格として収益事業がビルトインされ「協会」自体が自ら動く三セクではなく、ミッション性（公共性等）が高い社団法人を選択し各セクターの動きを支援するというスタンスにあることとも関係する。

かくして「協会」のフレームは固まったものの具体的なものはこれからである。とくに「協会」の核となると思われる“委員会”（「協会」の定款上の呼称。分野別の各種部会等）の設計はこれからで、これの運営は「協会」全体の成否を分ける重要項目である。官からのお仕着せではなく民間自らの主体性をもって“委員会”をいかに多く設置・運営するかがポイントである。ここで一つ提案しておきたいのは、シーズ・ニーズを創生する、あるいは汲み取る企画型の委員会が不可欠ということである。

この“委員会”活動の具体的事例として“反毛”事業について紹介したい。“反毛”とは“故繊維を開織（もとの繊維に戻す）すること”で、“反毛”後は、フェルト（最終用途：野球グラブ、スピーカー吸収剤、ベッド緩衝剤、アンダーカーペット、縫いぐるみの芯、フェルトペン等文房具等）や成型して自動車の内装壁、擬木（擬似木材）等利用される。リサイクル問題がこれほど騒がれている昨今

にあつて“反毛”についての認識が不足している。とくに東北地域に欠如している。その理由は“反毛”工場が愛知県岡崎市に全国の7割以上が集中立地していて東北地域には皆無であることによる。このためいわき市で集めた故繊維は岡崎市まで輸送しなければならない。市内に反毛工場があれば市のリサイクル産業にも大きく寄与するばかりか、上手くいけば東北地域の反毛拠点ともなる。

一般に環境産業起業化の難しさは、“入口”では原料が集まらない、“出口”では製品が見つからない、量的が確保できない、価格の維持ができないなどの採算性の問題点がある。これに関して昨年度「いわきグリーンプロジェクト研究会」で行ってきたが、同「研究会」が「協会」に吸収されることによって「協会」の“委員会”に引き継がれ、具体的な“出口”研究を行うことにしている。東北一の産業集積を持つこのいわき市においては「協会」という結節拠点をフルに活用し、例えば建材、タイル等の充填剤、強化剤等といった具体的“出口”を見出したい。なお“反毛”機は、平成18年度県補助事業採択で小型機が導入されることとなっている。

以上は「協会」における“委員会”の一つの例であるが、このような産学官連携スキームを利用した研究から始まる起業化研究がどんどん盛んになることが望まれる。

今後、以上の「協会」活動によっていわき市の地域産業活性化が大いに促進されることが期待されるが、出来るだけ早期により効果的なスキームを付加させていくことが必要である。

その第一は「協会」のネット化である。ネット化によりステークホルダー（関係者）をいわき市内にとらわれず全国的な展開をしなければ効果が発揮できない。昨年度筆者が関わった岐阜県某市の同様スキーム構築は face to face 不足のままネット化が先行したためユーザーがついてこれなかったが、逆にいわき市では face to face に頼り過ぎネット化が遅れている。「協会」の原点である“新産業創造推進組織”はバーチャルモデルである（「風格ある50万都市圏を目指して」平成9年度・いわき商工会議所）。

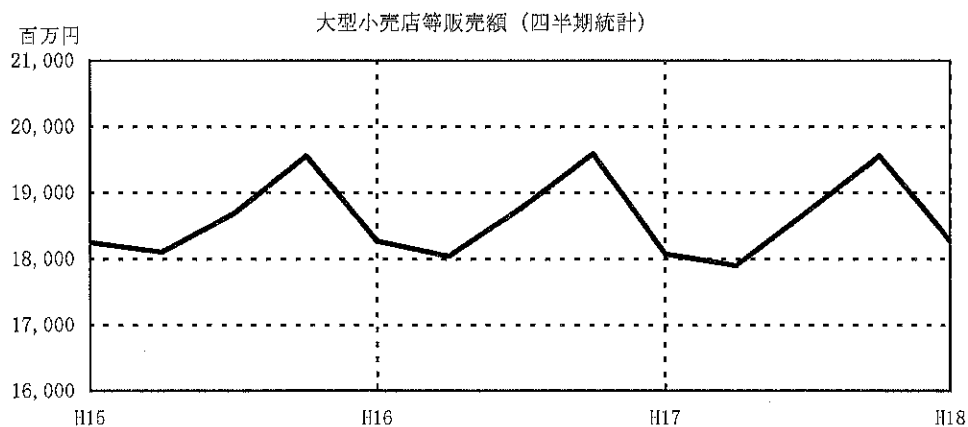
第二は資金スキームである。「協会」が強力な資金的支援をしてこそ起業化の効果が上がる。これについては上記の“新産業創造推進組織”や“地域再生ファンドの創生”（本誌第5号・平成16年6月参照）が示唆的である。（以上）

I いわき市の経済の動き

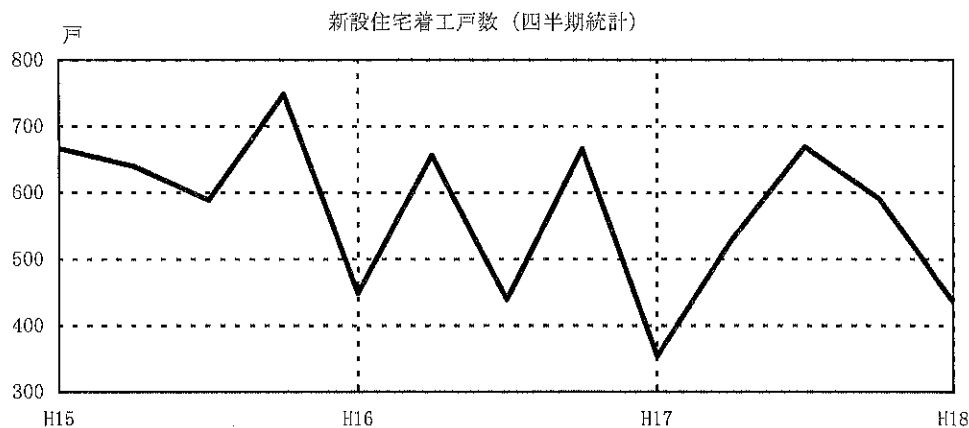
1 概況（平成18年第I四半期（1～3月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約183億円（前年同期比1.1%の増加）となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は7,497台（前年同期比1.2%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 2月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは47.6であり、前回（11月 57.1）から9.5ポイント悪化した。

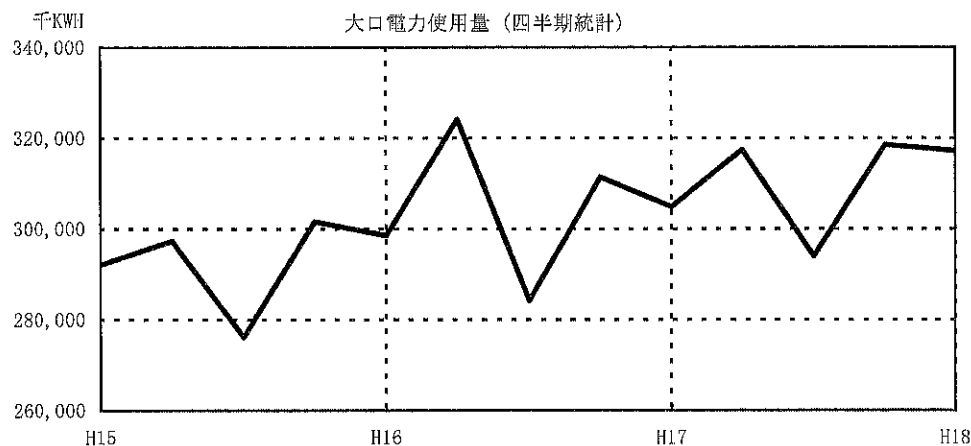


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は435戸（前年同期比22.9%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-25.0となり、前回（12月 -11.1）より13.9ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

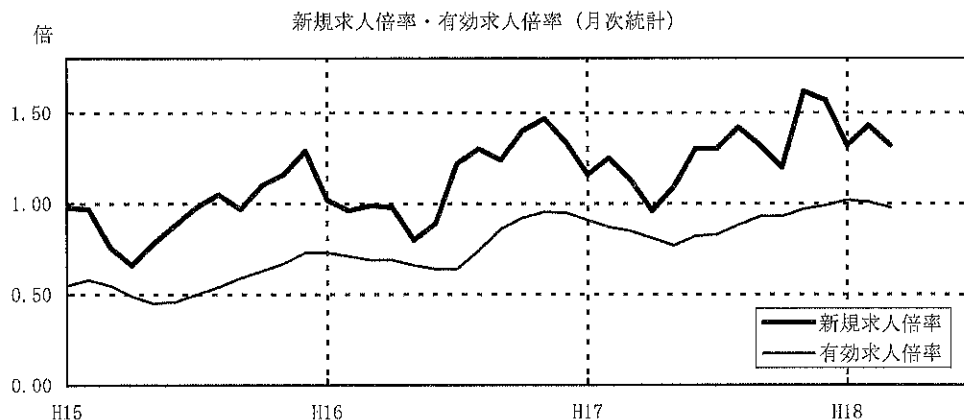
- 【生産活動】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比4.0%の増加となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-15.6となり、前回（12月 3.5）より19.1ポイント悪化した。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は5件となり、前年同期と同数となった。
- 手形交換高は約573億円（前年同期比-0.8%の減少）となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは-15.3となり、前回（12月 1.5）より16.8ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は5,612人（前年同期比3.8%の増加(=悪化)）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。
- 3月の新規求人倍率は1.32倍（前年同月より0.19ポイントの上昇）となり、5ヶ月連続で前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は0.98倍（前年同月より0.13ポイントの上昇）となり、平成14年11月以降41ヶ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等販売額	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	公共工事等受注額	大口電力使用量	小名浜港海上出入貨物							
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千 t)	(%)
【年次統計】														
平成13年	68,828	2.8	25,113	-4.4	2,671	-3.2	1,991	-10.0	29,910	-18.6	1,167,042	3.6	12,502	-4.9
14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	24,763	-29.1	1,234,618	1.3	16,031	8.9
【四半期統計】														
平成16年 II	18,041	-0.3	5,005	-1.5	656	2.5	529	6.4	14,099	149.1	324,073	9.0	3,338	-11.4
III	18,763	0.4	5,589	1.4	439	-25.5	462	4.1	9,318	-20.0	284,221	2.9	3,526	21.1
IV	19,594	0.2	5,380	2.2	666	-11.0	448	-1.1	6,934	16.3	311,398	3.3	4,197	28.2
平成17年 I	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,439	18.7	304,822	2.1	3,956	8.0
II	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	9,912	6.4	294,004	3.4	3,603	2.2
IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,761	-31.3	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年 I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,644	-33.0	317,167	4.0	4,077	3.1
【月次統計】														
平成16年4月	5,900	-1.4	1,541	2.7	91	-41.7	176	4.8	299	138.0	126,175	32.1	979	-16.0
5月	6,145	0.7	1,606	-6.5	224	-1.3	192	26.3	10,893	668.0	96,502	-3.2	1,129	-11.0
6月	5,996	-0.4	1,858	-0.4	341	32.7	161	-9.0	2,907	-29.4	101,396	-0.7	1,231	-7.6
7月	6,435	4.8	2,001	0.7	116	-31.0	176	14.3	1,784	56.1	99,730	4.5	1,197	6.0
8月	6,634	-2.2	1,418	4.2	188	15.3	140	9.4	5,054	-13.8	89,582	6.3	1,022	10.5
9月	5,694	-1.2	2,170	0.2	135	-47.7	146	-9.9	2,480	-46.6	94,909	-1.6	1,308	52.4
10月	6,314	2.4	1,637	-9.6	228	18.1	142	-24.9	3,451	30.4	111,989	12.4	1,309	38.9
11月	5,665	-1.7	2,075	12.2	170	-35.4	147	40.0	1,435	-18.9	100,493	-1.7	1,471	47.1
12月	7,615	-0.2	1,668	3.8	268	-8.2	159	0.0	2,049	32.6	98,916	-0.8	1,416	6.5
平成17年1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,086	10.9	105,367	2.5	1,264	-3.8
4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,626	46.2	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,522	-25.7	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,250	7.8	109,613	4.0	1,308	3.5
出典：	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港建設事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向											
	生産活動				企業活動							
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市民 税調定額		信用保証 申込額		信用保証 協会代位 弁済		手形交換 高		不渡手 形金額	
		前年同 期比		前年同 期比		前年同 期比		前年同 期比		前年同 期比		前年同 期比
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成13年	106,496	-5.3	3,206	2.8	20,575	-21.1	1,106	1.9	300,451	-9.4	76	-0.5
14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188	147.8
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	46	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	43	-49.7
【四半期統計】												
平成16年 II	40,673	24.4	1,416	5.2	5,530	-17.6	254	-13.8	63,544	-4.9	0	-97.5
III	41,437	51.8	312	-6.0	7,242	15.9	70	-71.5	57,002	-6.2	1	-94.4
IV	36,905	45.6	1,118	0.9	6,246	-4.9	103	6.8	53,751	-6.5	82	745.9
平成17年 I	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66	4,185.7
II	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0	-100.0
III	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	24	3,901.7
IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	19	-77.5
平成18年 I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1	124.2
【月次統計】												
平成16年4月	14,141	26.3	56	2.8	1,515	-12.1	8	-91.8	21,563	-0.8	0	-100.0
5月	12,800	6.2	272	-19.0	1,804	-25.3	116	-9.9	21,147	10.0	0	-96.3
6月	13,732	45.4	1,087	13.9	2,211	-14.2	131	75.8	20,834	-19.3	0	-
7月	10,318	25.7	105	-25.1	2,891	13.2	2	-91.8	16,412	-24.9	0	-99.0
8月	17,132	93.8	172	4.9	2,120	38.1	48	107.5	22,405	29.0	0	-93.4
9月	13,987	36.4	35	25.0	2,231	3.2	19	-90.2	18,185	-15.5	0	-87.1
10月	10,666	48.5	77	-10.8	1,630	6.1	66	207.0	14,038	-29.9	0	-100.0
11月	17,316	93.5	993	3.5	1,982	22.2	16	-67.9	20,301	45.4	81	1,731.3
12月	8,924	-3.2	49	-22.7	2,634	-22.7	21	-14.5	19,411	-17.4	2	-48.5
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	0	-
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	0	-61.8
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0	-100.0
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0	-
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0	-100.0
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0	-100.0
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10	2,817.1
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	14	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5	190.7
平成18年1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0	-
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」				いわき手形交換所			

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	企業倒産負債総額												
		前年同期比	前年同期比											
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成13年	46	-8.0	106,031	319.2	0.83	-0.21	0.49	-0.11	36,864	11.4	833,078	-2.2	8,543	-2.9
14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
【四半期統計】														
平成16年 II	1	-85.7	10	-99.7	-	-	-	-	6,234	-31.7	170,208	4.9	1,758	0.6
III	2	-77.8	120	-92.9	-	-	-	-	6,459	-27.5	187,377	-0.4	2,017	0.5
IV	6	-14.3	2,390	-57.1	-	-	-	-	5,721	-23.3	205,915	4.5	1,780	-2.1
平成17年 I	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
II	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
III	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
【月次統計】														
平成16年4月	0	-100.0	0	-100.0	0.98	0.32	0.69	0.20	2,129	-30.9	61,350	12.5	580	0.6
5月	1	-66.7	10	-99.3	0.80	0.02	0.66	0.21	1,939	-36.4	55,360	3.9	626	2.0
6月	0	-	0	-	0.89	0.01	0.64	0.18	2,166	-27.7	53,498	-1.6	552	-0.9
7月	1	-50.0	20	-96.5	1.22	0.24	0.64	0.14	2,240	-28.2	55,612	-1.3	641	3.5
8月	1	-83.3	100	-86.1	1.30	0.25	0.74	0.20	2,175	-25.9	58,797	-1.9	780	-1.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.24	0.27	0.86	0.27	2,044	-28.2	72,968	1.5	597	-0.7
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.40	0.30	0.92	0.29	1,968	-26.9	72,083	5.5	593	-2.8
11月	4	300.0	2,330	2,488.9	1.47	0.31	0.95	0.28	1,886	-21.8	63,356	4.9	591	-2.7
12月	2	-50.0	60	-98.9	1.34	0.05	0.95	0.22	1,867	-20.6	70,476	3.3	596	-0.8
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
出典：	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	D I 調査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
年 月										
【年次統計】										
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成16年 II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成16年4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(-0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」～「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) ―は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成18年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

【先行指数】 57.1%と5ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、新規求人倍率（5ヶ月連続）、自動車新規登録台数（3ヶ月連続）、建築確認申請受付件数（3ヶ月連続）等の4系列、-の系列は、企業倒産件数（逆）（2ヶ月連続）、鉱工業在庫率指数（逆）（6ヶ月振り）等の3系列である。

【一致指数】 55.6%と6ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、有効求人倍率（4ヶ月連続）、大口電力使用量（2ヶ月連続）、高速道路出入交通量（2ヶ月連続）等の5系列、-の系列は、大型小売店等販売額（5ヶ月振り）鉱工業生産指数（6ヶ月振り）等の4系列である。

【遅行指数】 33.3%と2ヶ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、手形交換高（2ヶ月振り）、入湯税調定人員（3ヶ月振り）の2系列、-の系列は、雇用保険受給者実人員（逆）（4ヶ月連続）、鉱工業在庫指数（2ヶ月連続）、信用保証申込額（2ヶ月連続）等の4系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

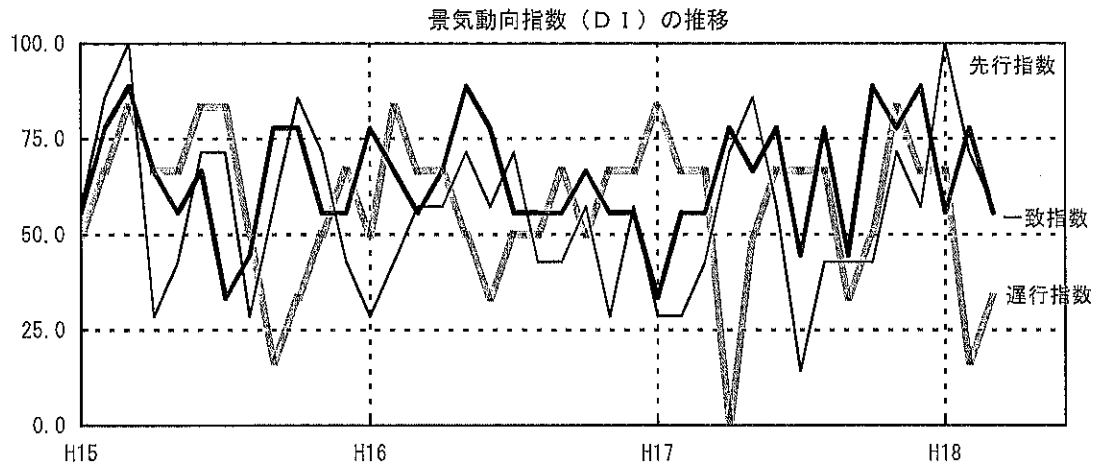
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成17年									平成18年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	5. 企業倒産件数（逆）	季	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	7. 中小企業DI（全業種）	※	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
拡張系列数			5.0	6.0	4.0	1.0	3.0	3.0	3.0	5.0	4.0	7.0	5.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数（D. I）			71.4	85.7	57.1	14.3	42.9	42.9	42.9	71.4	57.1	100.0	71.4	57.1
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	3. 大口電力使用量	季	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+
遅行系列	8. 高速道路出入交通量	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	9. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+
	拡張系列数		7.0	6.0	7.0	4.0	7.0	4.0	8.0	7.0	8.0	5.0	7.0	5.0
	採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	一致指数（D. I）		77.8	66.7	77.8	44.4	77.8	44.4	88.9	77.8	88.9	55.6	77.8	55.6
	1. 鉱工業在庫指数	前	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	2. 法人市民税調定額	季	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-
遅行系列	3. 信用保証申込額	季	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	-	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	5. 手形交換高	季	-	+	+	-	+	-	+	-	-	+	-	+
	6. 入湯税調定人員	季	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+
	拡張系列数		0.0	3.0	4.0	4.0	4.0	2.0	3.0	5.0	4.0	4.0	1.0	2.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	遅行指数（D. I）		0.0	50.0	66.7	66.7	66.7	33.3	50.0	83.3	66.7	66.7	16.7	33.3

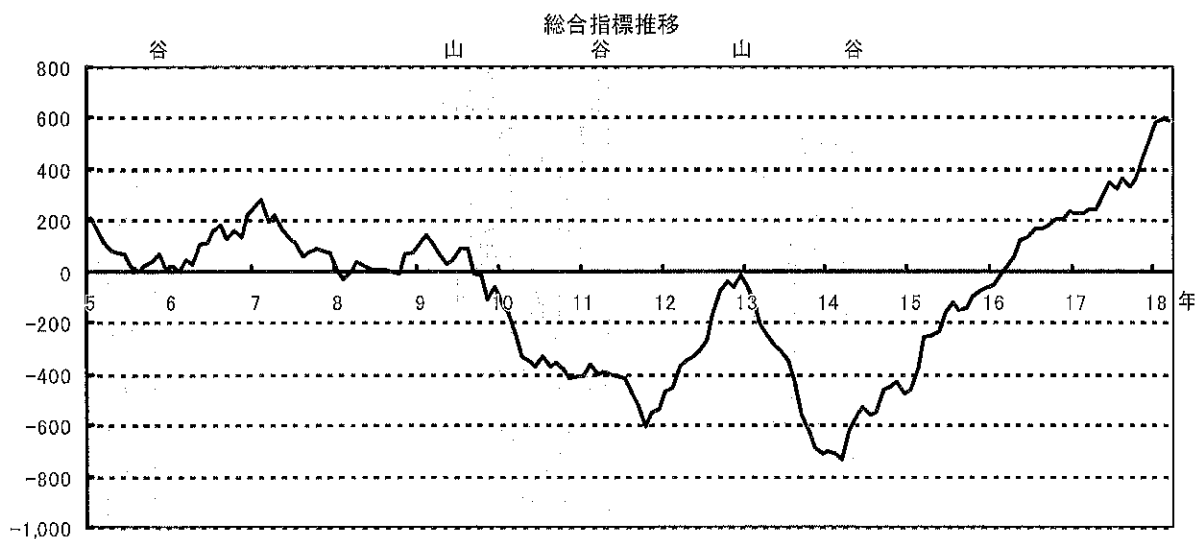
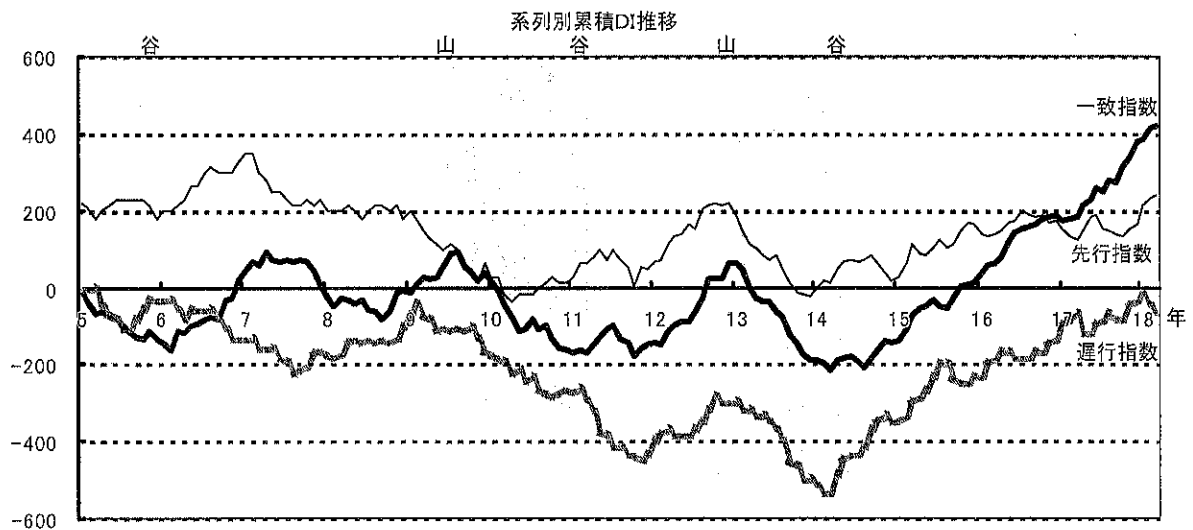
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気動向の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サイクル)	企業倒産件数(逆サイクル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原数値	- 前年同月比	- 四半期原数値	1000KWH X12a	H12=100 X12a
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a
平成16年4月	1,906	96	158	131	0	1.27	-23.1	98.6	-	129,351	108
5月	1,881	200	188	140	1	0.99	-10.6	100.7	52.4	96,714	111
6月	1,874	315	153	135	0	0.93	-2.8	99.6	-	97,993	112
7月	1,959	136	159	131	1	1.14	-1.3	104.8	-	98,112	113
8月	1,950	186	154	128	2	1.21	-15.1	97.8	51.2	97,900	115
9月	1,933	130	143	138	0	1.25	-8.1	98.8	-	97,085	114
10月	1,829	224	136	131	0	1.30	-8.8	102.4	-	110,343	113
11月	2,134	135	152	135	3	1.24	-21.5	98.3	40.2	98,560	114
12月	2,006	202	156	132	1	1.15	-10.4	99.8	-	96,809	120
平成17年1月	1,956	137	148	142	1	1.16	-18.9	101.3	-	101,781	123
2月	1,960	145	151	139	4	1.28	-25.0	95.6	42.8	99,929	125
3月	1,962	174	139	130	1	1.24	-12.1	99.5	-	100,693	115
4月	2,014	227	148	127	1	1.25	-	101.3	-	123,939	128
5月	2,018	154	151	132	0	1.34	-	98.3	43.8	95,512	123
6月	2,090	125	140	137	0	1.36	-15.6	98.1	-	98,084	124
7月	1,964	377	138	145	3	1.22	-	99.5	-	99,967	116
8月	2,023	164	163	155	2	1.31	-	98.5	51.4	101,074	120
9月	1,983	188	145	144	2	1.32	-15.3	101.4	-	102,913	122
10月	1,954	138	147	139	4	1.12	-	96.9	-	104,543	124
11月	1,944	221	134	152	0	1.36	-	99.3	57.9	103,520	130
12月	1,922	122	117	144	1	1.36	1.5	102.6	-	104,489	129
平成18年1月	1,988	253	151	129	2	1.34	-	100.9	-	104,258	138
2月	1,982	195	167	127	1	1.45	-	101.9	52.5	104,849	139
3月	1,969	126	158	147	2	1.45	-15.3	100.7	-	104,789	123

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100 X12a	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a
平成16年4月	119	1,045	12,076	605	0.72	156	235	88	2,138	21,830	64,735
5月	118	1,216	11,758	612	0.75	165	233	75	2,013	18,208	65,603
6月	117	1,174	13,654	603	0.72	158	268	86	2,071	21,042	61,739
7月	117	1,236	10,802	622	0.69	153	258	113	2,069	17,140	62,703
8月	119	1,113	16,060	600	0.76	152	258	138	2,036	21,580	63,595
9月	117	1,309	14,515	602	0.83	161	208	103	1,969	18,956	63,309
10月	122	1,389	14,140	590	0.89	159	234	106	1,946	14,712	67,433
11月	122	1,411	15,682	597	0.88	165	262	122	1,918	22,117	63,501
12月	128	1,227	10,577	602	0.88	168	221	77	1,925	19,260	63,306
平成17年1月	125	1,282	14,091	608	0.84	177	382	128	1,896	19,050	64,427
2月	129	1,338	12,748	603	0.84	179	290	55	1,906	19,711	68,780
3月	125	1,254	11,988	609	0.83	163	283	86	1,910	18,846	65,951
4月	135	1,536	13,785	616	0.85	171	277	90	1,918	17,251	44,382
5月	130	1,268	13,244	613	0.87	172	255	108	1,834	21,475	67,301
6月	133	1,456	22,314	622	0.92	182	290	138	2,040	19,561	65,688
7月	126	1,211	19,675	617	0.90	183	295	94	1,928	17,208	64,643
8月	125	1,419	16,389	622	0.91	193	278	110	1,972	21,648	63,309
9月	130	1,124	13,561	629	0.90	188	289	92	1,926	19,321	58,740
10月	132	1,640	27,360	624	0.90	184	288	89	1,946	18,210	66,504
11月	135	1,374	16,561	626	0.90	206	294	112	1,964	19,174	73,938
12月	138	1,203	17,827	620	0.92	199	317	113	1,944	18,869	64,557
平成18年1月	146	1,546	12,394	619	0.94	188	289	105	1,976	18,835	62,555
2月	149	1,127	20,950	635	0.97	189	295	111	1,982	18,868	59,813
3月	134	1,283	25,346	637	0.96	198	286	87	1,944	19,833	80,522

注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。

2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。

3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

○ DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

○ DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します。（判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています）。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

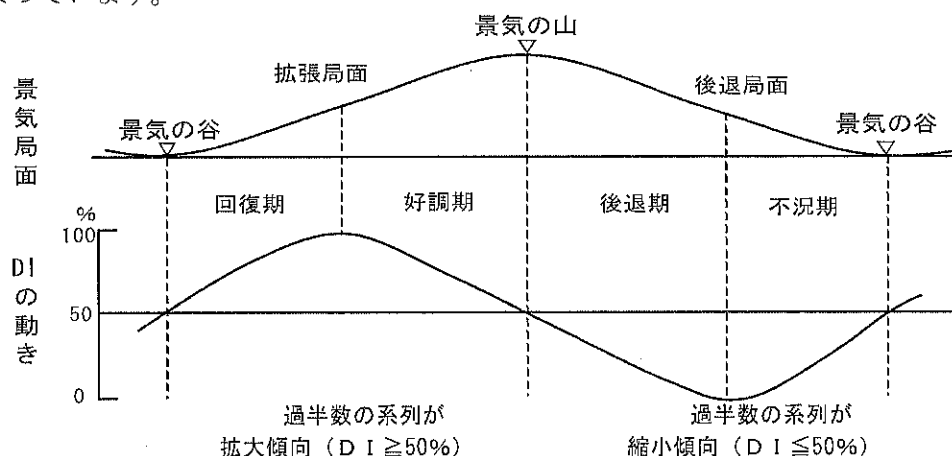
○ また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

○ 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです（保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします）。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

○ 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI（全業種）	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい（もしくは景気の転換点）の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、回復している。 ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。 先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成18年5月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、一部に厳しい状況がある中で、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。 (改善傾向が見られる指標) 鉱工業生産指数、大口電力使用量、現金給与総額指数、福島県消費者物価指数、金融機関貸出残高 (悪化傾向が見られる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、新規求人倍率、有効求人倍率、所定外労働時間指数 (福島県「最近の県経済動向」平成18年5月公表分を基に作成)

2 景気動向指数

(1) 国の動向	3月のD I (速報値)は先行指数：60.0%、一致指数：11.1%、遅行指数：75.0%となった。 先行指数は4か月連続で50%を上回った。 一致指数は8か月振りに50%を下回った。 遅行指数は6か月連続で50%を上回った。 3月の景気動向指数の一致指数は、所定外労働時間指数(製造業)を除く8つの指標の変化方向がマイナスとなったことにより11.1%となった。 (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成18年5月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 3月の景気動向指数(D I)は、先行指数 75.0%、一致指数 66.7%、遅行指数 28.6%となった。 先行指数は、2か月振りに50%を上回った。 一致指数は、7か月連続で50%を上回った。 遅行指数は、5か月振りに50%を下回った。 2 個別系列の動向 (1) 先行系列 在庫率指数(鉱工業)、不渡手形金額はマイナスからプラスとなった。また、日経商品指数(42種)は8か月連続、中小企業業況D Iは5か月連続、生産指数(生産財)は3か月連続、乗用車新規登録台数(軽含む)は2か月連続のプラスとなった。 一方、新規求人倍率、新設住宅着工床面積は2か月連続のマイナスとなった。 (2) 一致系列 生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)はマイナスからプラスとなった。また、大口電力使用量は8か月連続、雇用保険受給者実人員は7か月連続、有効求人倍率は5か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は3か月連続のプラスとなった。 一方、手形交換金額(1枚当たり)はプラスからマイナスとなった。また、所定外労働時間指数(全産業)、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のマイナスとなった。 (3) 遅行系列 常用雇用指数(全産業)は7か月連続、大口電力契約量は6か月連続のプラスとなった。 一方、消費者物価指数、実質全世帯消費支出、製品在庫指数(鉱工業)、第2地銀・信金・信組貸出残高はプラスからマイナスとなった。また、法人事業税(調定額)は4か月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成18年5月公表分)

■ データで見るいわき市の40年（1）

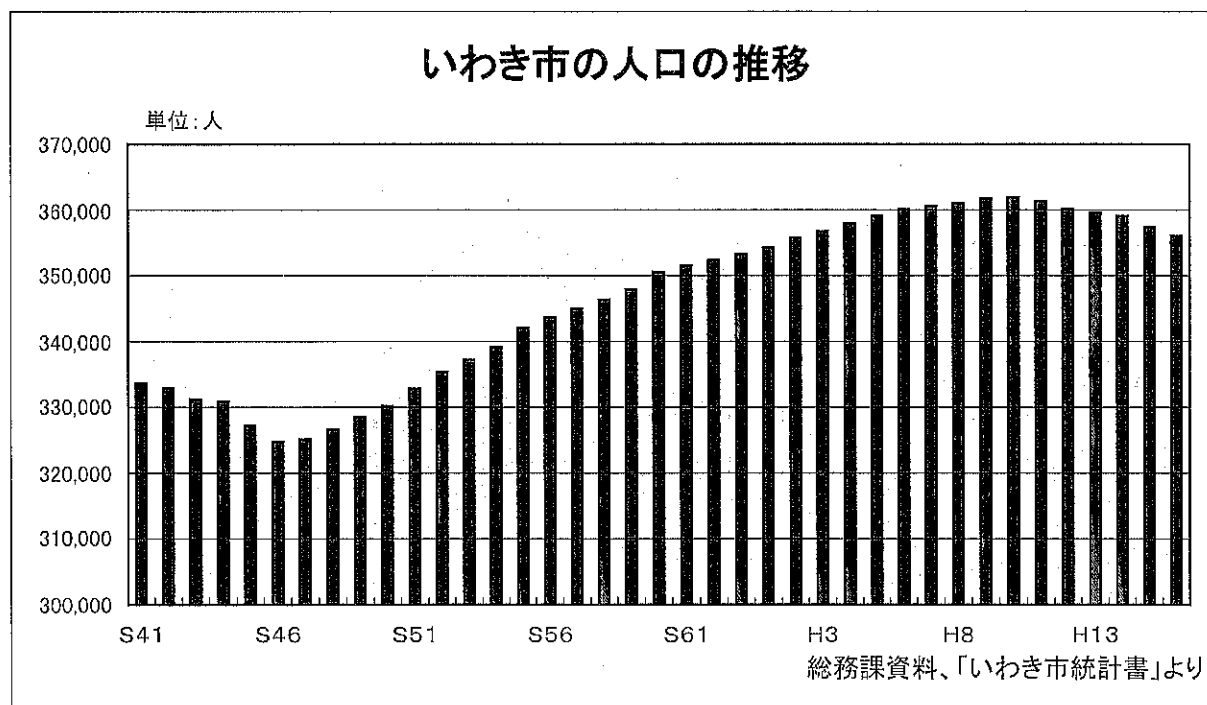
平成18年10月1日、いわき市は40歳の誕生日を迎えることから、市ではさまざまな記念行事を予定しています。

いわき未来づくりセンターにおいても、いわき市市制施行40周年記念誌の発行を予定しており、現在準備を進めております。本誌でもこのページをお借りして、いろいろなデータからいわき市の40年を振り返ってみたいと思います。

人口

昭和41年10月1日、14市町村が大同合併していわき市が誕生しましたが、その時の人口は33万3,705人でした。しかし、相次ぐ炭鉱閉山などの影響を受けて人口は次第に減少し、昭和46年には合併以来最低の32万4,739人まで落ち込みました。その後は、人口は増加の道をたどり、昭和60年に35万人を突破、平成10年には合併依頼最高の36万1,934人となりました。これは、合併以前と比べても、昭和33年の35万4,744人を上回っており、戦後最多の人口となりました。

しかし、その翌年（平成11年）から人口は再び減少の道をたどっており、平成16年10月1日時点で35万6,061人となっております。



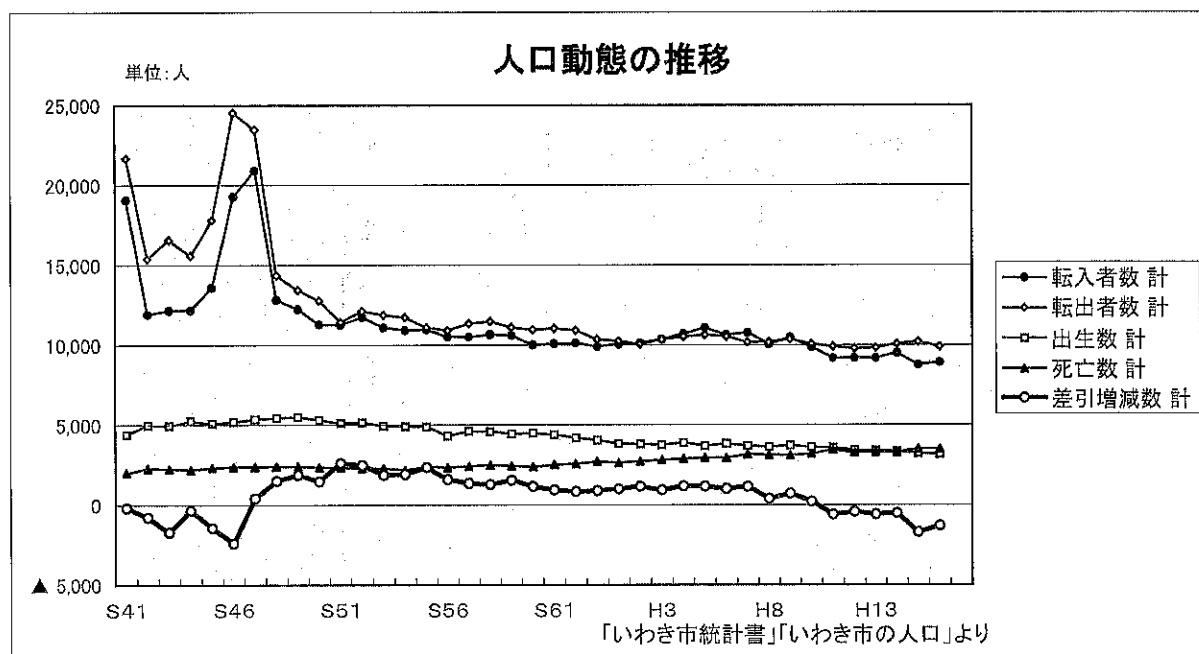
人口の変化を社会動態と自然動態に分けて動きを追ってみました。

まず、社会動態についてですが、合併前後および炭鉱閉山の時期に大幅な転出超過となりましたが、それ以降はあまり転出者・転入者数に大きな変化は見られません。ほぼ横ばいに推移しておりますが、平成2年から平成7年までと平成9年を除いては、転出者数が転入者数を上回っており、社会増加率がマイナスの状況が続いております。

一方、自然動態についてですが、まず全国の状況から見てみますと、平成18年6月1日に厚生労働省が発表した「平成17年人口動態統計月報年計（概数）の概況」によれば、出生数と死亡数の差である自然増加数が2万1,408人減と、現在の形式で調査を開始した明治32年以降初めてマイナスとなったとのことです。

いわき市について見ますと、出生数は合併後多少増加しましたが、その後次第に減少している一方、死亡数は増加の傾向をたどり、平成15年に自然増加数が272人減となり、合併後初めてマイナスとなり、平成16年は329人減とさらに減少数が大きくなりました。

総じて、今まで社会増加数のマイナスをカバーしてきた自然増加数が減少してきたことから、いわき市の人口は減少し始めました。



さて、今後の展望ですが、国立社会保障・人口問題研究所が発表した平成12年の国勢調査を基にした市区町村別将来推計（平成15年12月推計）によると、いわき市の人口は、平成17年には35万7,355人、平成27年には34万5,460人、平成37年には32万4,251人まで減少するとされています。これは、約30年かけた増加した人口が、5年早く25年で減少する計算になります。実際、平成18年3月にいわき市総務課が刊行した「平成17年 国勢調査報告（人口概要）」によりますと、平成17年10月1日現在のいわき市の人口は35万4,403人と、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を下回っている状況にあります。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、
環境にやさしい大豆インキを使用しています。